

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuen.com/
jcp-tsuen@hotmail.com

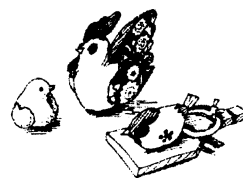
No. 2367
2017年1月10日
定価 1部 10円



日和山から石巻内港 若松倫夫画

新春座談会

日本共産党
通研支部の①
責任者を交えて



一同新年おめでとうございます。

支部 おめでとうございます。今年もどうぞよろしく願います。昨年は、安倍政権の暴走に反対し、国民の主権者としての運動が広がった画期的な一年でした。7月の参議院選挙では市民と野党の共闘が初めて実現し、原発やTPPなど多くの問題でも共闘がひろがりました。今年も共同のたたかいをさらに進めたいと思います。

編集部 さつそく座談会をはじめます。昨年は、暮らしや平和、民主主義に関わ

る大問題があいつぎました。一年を振り返っていかがですか。

政治を動かし始めた 市民と野党の共闘の力

M やはり7月の参議院選挙ですね。野党共闘が実現し、32ある小選挙区のすべてで統一候補を立て、11の選挙区で勝利した。共闘、統一の力を実感した。

安倍首相の真珠湾訪問について

反省なき外交では、真の和解と 友好を築くことはできない

日本共産党志位和夫委員長が談話
(2016年12月29日・要旨)

一、安倍首相の真珠湾訪問で何よりも問われたのは、首相が過去の日本の戦争をどう認識しているのか。その歴史観、戦争観だった。しかし、首相のべた所感では、「戦争の惨禍は、二度と、繰

り返してはならない」というだけで、過去の戦争に対する認識は一切語られなかった。75年前の真珠湾攻撃は、中国侵略戦争の行き詰まりを、戦線をアジア、太平洋全域に広げること

によって打開しようとした、文字通りの侵略戦争である。日本の首相が真珠湾を訪問するというのなら、アメリカ国民に對してだけでなく、アジアの諸国民、そして日本国民に、甚大な被害をもたらしたアジア・太平洋戦争に、真摯に向き合い、この戦争をどう認識し、どう反省しているかを、語るべきだった。

一、安倍首相は、日米軍事同盟を「希望の同盟」として全面的に美化した。しかし、アフガニスタン戦争、イラク戦争のような米国の侵略と覇権の戦争に、自衛隊が安保法制・戦争法によって参戦し、「殺し殺される」道を進むことのために「希望」があるのか。沖縄での米軍基地問題が象徴しているような対等な主権国家間の関係とはいえない異常な従属体制を放置したまま「希望」が語れるか。

異常な従属を特徴とする日米関係の現状を変革し、対等・平等・友好の関係を築くことにこそ、21世紀のあるべき日米関係の未来像がある。

一、日本共産党は、日本外交を、過去の歴史に誠実に向き合う外交、憲法の平和主義をつらぬく外交、自主独立の外交に切り替えるために力をつくす決意である。

K 10月の新潟知事選挙でも、原発再稼働を認めない統一候補が圧勝した。

S 共闘を後押ししたのは、戦争法反対で頑張った市民の力だ。法案の強行採決後も毎月19日には国会前や全国各地で行動がつけられ、参加するたびに勇気づけられた。

Y アメリカ大統領選挙でのトランプ氏の勝利は予想外でした。安倍首相は、トランプ氏とあわてて会談し信頼できる相手と持ち上げました。

S 昨年末の日露首脳会談で北方領土問題の解決に道筋をつけたと安倍首相は自賛するが、具体的な成果はなにもない。相手が「領土問題は存在しない」と言っているのに、これに對抗する論理がない。

T 年末に発生した沖縄でのオスプレイ墜落での米軍・日本政府の対応には怒り心頭だ。原因究明はすべて米軍まかせ、事故原因も不明なのに政府は飛行再開を

容認した。アメリカ言いなりで植民地なみた。

K 地球温暖化への対応、パリ協定の批准も軽視、批准が間に合わず世界に恥をさらした。何よりも昨年末、核兵器禁止条約の制定に向けて交渉を開始する、という国連総会の決議が113カ国の賛成多数で採択された。これに唯一の被爆国の日本政府が反対した。絶対許せない。

戦後処理の不正をただし 全千島返還を堂々と求めてこそ 開かれる領土問題の解決

支部 トランプ氏の勝利というより、クリントン氏の敗北ですね。彼女はアメリカ社会の深刻な行き詰まりに責任のある政治家の一人ですから。アメリカはグロ

「バル資本主義、新自由主義の経済政策のもとで格差と貧困が拡大し、国内産業の空洞化、中間層の没落がすすみ深刻な矛盾に陥っています。」

日露首脳会談ですが、領土問題の解決には、『領土不拡大』という第二次世界大戦の戦後処理の大原則を踏みにじり、ソ連が千島列島を占有した不正の是正を求める一この姿勢が大事です。日本政府はこのことを主張したことがありません。交渉態度をあらため、全千島の返還を堂々と求める。その過程のなかで初めて国後、択捉を取り戻す道も開けます。日本共産党はかつてソ連共産党に、戦後処理の不正の是正を提起し、南千島の返還の検討を約束をさせました。経済協力を領土問題解決につなげるという日本政府のやり方は、何度も繰り返した破たんした手法です。領土交渉は、国際的に通用する、しっかりした論建てがなければ前に進みません。

亡国のTPP、平等・互恵の投資・貿易ルールこそ必要

Y TPPの国会決議で聖域と定めた米、小麦、牛肉、乳製品など、重要五項目で無傷はゼロ。日本の農業、畜産は大ダメージを受ける。先進国で最低レベルの食料自給率39%がさらに下がる。これは農家の問題と同時に、食料主権の問題だ。国会決議は「十分な情報公開」を定めているが、黒塗りの資料提出、ウソの試算などで踏みにじり、8割が反対・慎重審

議の世論を無視した。

M 日本だけ7年後にさらなる緩和への協議が義務づけられているのも異常だ。

S TPPは国際的な基準の順守をうたっている。日本独自の厳しい安全基準を国際基準並みに緩和するようアメリカは圧力をかけるだろう。例えば残留農薬防カビ剤、食品添加物、畜産酪農で使用される成長ホルモン・抗生剤、そして遺伝子組み換え作物が問題になる。成長ホルモンや遺伝子組み換え作物は発がん性が報告されている。食の安全が守れなくなる。

T ISDS (投資家対国家紛争解決) 条項も大問題だ。多国籍企業が投資先国の政策・制度によって不利益を被ったと考えた場合、その政府を相手取って国際仲裁裁判所に訴えることができる。米韓FTA (自由貿易協定) では、ISDSの提訴で、地元食材を優先的に使うようにしたソウル市の学校給食条例が廃止に追い込まれたという。国内の条例よりも外国企業の儲けが優先されるのは、おかしい。

支那 ええ、それはTPPの本質が、巨大多国籍企業の利潤追求のために関税を撤廃し、食の安全、医療、雇用、保険・共済、国・自治体の調達など、あらゆる分野の「非関税障壁」を撤廃することにあるからです。TPPは国内の産業、雇用、暮らしを犠牲にするまさに亡国の協定です。これを異常な秘密主義で真相を隠したまま国会批准を強行したのは許せません。TPPで譲歩した線が日本の国際公約、対米公約と扱われます。日米二国間交渉が浮上したら、米国はいつそう要求を押し付けてくる危険があり、日米二国間協定を阻止する闘いが必要です。

日本共産党は、各国の経済主権、食料主権を尊重した、平等・互恵の投資と貿易のルールを作ることを強く求めています。そして、農産物の価格保障と所得保障を組み合わせて、安心して再生産できる農業をつくり、食料自給率をまず50%に引き上げることを目標にすることを求めています。

カジノ解禁、年金カット 悪政強行の安倍政権 国民が政治動かす新しい時代

M カジノ法案もひどい。成長戦略にカジノを盛り込んで、安倍首相の肝いりで推進している。本来、賭博は刑法第185条で「賭博をした者は、50万円以下の罰金又は科料に処する」と決められた反社会的行為だ。

T 厚生労働省研究班が、成人人口の4・8%、実に536万人がギャンブル依存症と推計している。日本は世界最悪のギャンブル依存症大国なのに、さらに進めようとしている。人の不幸を踏み台にする成長戦略なんて、最悪の法律だ。



支那 賭博は何も生産せず、産業の成長にもならず、胴元が儲かるだけです。参院ではわずか5時間半の委員会審議で、12月15日未明に本会議で自民、維新、公明の一部賛成で可決しました。1年以内の実施法を制定することになっているので、それを成立させない世論と運動が大事です。

Y 年金カット法案は、物価が上がっても賃金水準が下がれば年金額を減らすという仕組みを初めて導入するもの。物価が上がれば年金額は減らさないと現在のルールの大転換になる。2019年10月に消費税率8%から10%に増税されて物価が高騰しても年金が削減されてしまう。

K 現在の若者世代の非正規・低賃金の雇用実態のままで将来の年金受給がともに保障されない。

S 年金カット法の審議では、安倍首相は「私が述べたことを理解していないなら、こんな議論、何時間やっても同じだ」と言い放った。国会審議の冒とく、本当にひどい。

M それに、TPPも年金カット法もカジノ法も自公と維新が組んで、強行採決や会期延長をやった。維新は今や自民党の別働隊になっている。

T それにしても安倍政権のやることはむちゃくちゃだ。戦争法への国民の反対が多いので丁寧に説明する、といいながら南スーダンへの適用を強行した。人の命をなんだと思っているのか。

Y 昨年末に、返済不要の「給付型奨学金」の導入が決まった。これは全国院生協議会などが運動してきた成果だ。しかし、対象者を厳しく限定するなど、あまりにも規模が小さすぎる。

支那 ええ、みなさんのおっしゃるとおりですね。安倍政権による、戦争法強行や辺野古新基地建設、貧困と格差の拡大、原発再稼働、最近のTPP、カジノ法など、民意無視の強権政治は、国民との矛盾を広げています。一方、このような政治に対抗する戦後かつてない新しい市民運動が展開しています。国民一人一人が

主権者として自覚的、自発的に声をあげ、空前の規模で立ち上がり、野党共闘へと政治の流れを変え、国民が政治を動かす新しい時代を切り開いています。

日本共産党は、安倍政権を打倒し、立憲主義、民主主義、平和主義を貫く新しい政治、すべての国民の「個人の尊厳」を擁護する新しい日本へ道を開くためにみなさんと力を合わせていく決意です。

軍事研究への研究者の動員 広がる軍事研究ノーの声

編集部 戦争法が強行される中で研究者、技術者を軍事研究に動員する動きが急ピッチで進んでいます。

T 防衛省の競争的資金「安全保障技術研究推進制度」は二年前に3億円でスタート、昨年は6億円に倍増した。

M 今年度予算案ではさらに110億円に拡大。一件あたり数十億円規模の補助金を出すという。

Y 大学の研究予算を毎年減らしておいて、研究者を防衛省の資金で軍事研究に誘導するのは卑劣なやり方だ。

S 反対運動も急速に広がっている。昨年9月30日には、それまで独自に続けてきた運動が合流した。日本科学者会議や軍学共同反対アピール署名の会、大学や研究機関の労働組合、武器輸出反対ネットワーク、軍学共同反対市民の会など17団体122人の個人の参加で軍学共同反対連絡会が結成された。

T 署名やシンポジウム、大学・研究機関への申し入れ、市民へのアピールなど多彩な運動で訴えている。

S 防衛省の資金への応募件数は一昨年

は109件だったが、昨年は40件に激減した。軍事研究反対の研究者の議論と世論が広がったためだ。

軍事のための研究はしない 戦後の原点の再確認を

K 「軍事目的の科学研究を行わない」、これが戦後確立された研究規範ですね。日本学術会議は1949年の創立総会で「われわれは、これまでわが国の科学者がとりきった態度について強く反省し、今後は、科学が文化国家ないしは平和国家の基礎であるとの確信の下に、わが国の平和的復興と人類の福祉増進のために貢献せんことを誓う」と決意を表明し、それは1950年の第6回総会の「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明」、1967年の第49回総会「軍事目的のための科学研究を行わない声明」で繰り返し確認されてきた。

M 戦後の反省点を再確認する大学も増えた。京都大学が昨年4月に「軍からの研究費の援助を受けることは、その成果が戦争に利用される危険があるので、好ましくない」と再確認している。



S 関西大学では、研究倫理規程で「人間の尊厳、基本的人権や人類の平和・福祉に反する研究活動に従事しない」と定めている。この規定をもとに議論し、昨年12月7日に「研究推進制度への申請は認めない」「国内外の軍事防衛を所管する公的機関からの研究費等の資金は受け

入れない」との方針を明確にしました。

T 日本学術会議の大西会長が「自衛のための研究はいいのではないか」と軍事研究容認を提起し、昨年5月から「安全保障と学術に関する検討委員会」で議論されている。委員会では初心を再確認すべきとの意見が広がっている。

Y 昨年8月に策定された防衛省の「防衛技術戦略」、防衛装備庁の「中期技術見直し」と「研究開発ビジョン」では、無人兵器の研究・開発が強調され、国内外の研究開発機関を活用することをうたっている。サイバー、ロボット、IoT、人工知能などNTTの技術分野も対象になる。職場の議論を大いに強めたい。

M 安全保障技術研究推進制度は廃止すべきだ。軍学共同反対連絡会はその要求を正面から取り上げている。

軍拡予算、武器輸出、軍学共同 「戦争する国」への体制づくり

支部 みなさんのお話は大事ですね。安倍内閣は2013年に「国家安全保障戦略」を策定し、「戦争する国」の体制づくりを進めてきました。

その第一は軍事費の拡大で、昨年末に閣議決定された2017年度予算案では、5年連続の増額で5兆1251億円と過去最大となりました。オスプレイ4機391億円をはじめ、無人偵察機グロバルホーク1機168億円、F35戦闘機6機880億円など米国製の高額兵器の購入で後年度負担が急増しています。第二は2014年4月に武器輸出三原則を撤廃し、「防衛生産・技術基盤戦略」を策定。防衛装備庁を設置し武器輸出を

推進しています。第三は大学・研究機関との研究協力を本格化させる軍学共同の推進です。

ですから「九条守れ」「安保法制＝戦争法廃止」とともに、「戦争する国」を支える体制づくりを許さないため、広範な国民と連帯したたたかいが大事になっています。

研究者の社会的責任の発揮を IT技術がその本来の 役割を果たせる社会へ

S 同感です。昨年9月に京都で行われた日本科学者会議の第21回総合学術研究集会に参加したが、軍学共同反対や憲法を守る運動などが科学者の社会的な責任として取り上げられた。

T 私にも参加し、軍学共同反対や原発再稼働・廃炉・補償問題の議論に参加した。研究者が市民の要求と運動を支えるために頑張っている報告を聞き励まされました。

M リニア中央新幹線問題の分科会では、各地の住民の反対運動の交流など、研究者と国民との共同が広がっている。

Y IT技術をめぐってもサイバーセキュリティの問題が初めて議論された。サイバー戦争への対応を理由に日米軍事同盟が強化されようとしている。そうした現状へ警鐘を鳴らすとともに国民が望むIT社会をどう作っていくか、その中で研究者の果たすべき社会的役割は何か、深く考える機会となった。

支部 そうですね。高度技術社会の中で研究者がその社会的役割を発揮するこ

とがいつそう大事になっています。インターネットやIT技術の利用をめぐっても、サイバー戦争、マイナンバー、盗聴、ネット犯罪、ネットいじめや依存症の問題など、国民と各分野の研究者の総合的な議論と運動が求められています。IT技術がその本来の役割を發揮するには、平和や福祉、民主主義はじめ個人の尊厳が大切にされる社会、憲法が活かされる政治・社会の実現と切り離せません。こうした議論が大事になっていますね。

アベノミクスで暮らしは やればやるほど厳しくなる

編集部 暮らしの問題ではいかがですか。

K 安倍首相は、財界に賃金のベースアップを3年連続要請し、成果をあげたと誇っているが、賃上げは微々たるもの。

T 大企業は3年連続で史上最高益を更新した。安倍首相は「世界で一番企業が活躍しやすい国」をめざすと宣言し、大企業優遇で、生活は二の次だ。

S 連合は今年の春闘は「2%程度を基準」との方針だが、生活実態からは低すぎる。もっと要求を引き上げるべきだ。働いても生活保護水準以下の収入しかないワーキングプア世帯は、就業者世帯の9.7%と急増している。

Y 最低賃金の大幅な引き上げも待たなした。NTTのキャリアスタッフの時給も最低賃金すれすれで、2年前、全国の最低賃金が改定されると逆転するとして時給を引き上げたことがあった。

M 昨年6月のベルメゾン生活スタイル研究所の「女性の生活意識アンケート

職場から

年末年始休み。「28日夜、茨城で地震。帰省の途中だったので驚いた」「震度6弱だったが、大

きな被害がなくてよかった」「家族で初詣、後はのんびり過ごした」
× ×
箱根駅伝。「青学大が往路、復路を制して完全優勝」「箱根3連覇&年度3冠(出雲、全日本)の同時達成は初めてだ」「最終の10区で選手とワゴン車があわや衝突寸前

だった。車両の規制ミスのようなだ」
× ×
6日、オスプレイの空中給油訓練の再開。「事故原因も特定しないままの再開は許せない」「翁長知事は米軍最優先の政府の姿勢に憤っていた」「オスプレイの沖縄配備そのものをやめるべき

だ」
× ×
柏崎再稼働認めない。「米山知事は東電との会談で県民の命と暮らしを守ることを最優先と強調していた」「福島原発事故の原因、健康や生活への影響、安全な避難方法の三つは徹底検証してもらいたい」

× ×
「暖かい日がつづき、近所の公園で紅梅が咲いていた」「ロウバイも咲いている」「例年より2週も開花が早い」「休み明けは急に寒くなった」

調査」では、アベノミクスで生活しやすくなっていると思う人はわずか3.6%。一方で、所得格差がもっと大きくなっている人は84.6%、と格差社会への危惧が大きい。毎日新聞による4月の世論調査では、アベノミクスを「評価しない」は54.4%で、「評価する」の33%を上回った。

支部 そうですね。アベノミクスが始まって4年になりますが、その行き詰まりと破たんは明瞭になっています。日銀の「異次元金融緩和」や3年間で4兆円もの企業減税によって、大企業は史上最高益で、大株主など富裕層も巨額の富を得ています。しかし、労働者の実質賃金は3年のうちに、年額で17万5千円も減り、家計消費は実質13カ月連続で対前年比マイナスとなっています。ですから、大企業のもうけや内部留保を活用した大幅賃上げが不可欠です。313兆円の内部留保のごく一部を活用するだけでも、労働者の賃上げや中小企業の下請け単価の引き上げは可能です。労働総研の試算では、内部留保をこれ以上増やさず積み増し分

を使うだけで、月5.9万円の賃上げができるということです。その気があれば大幅賃上げは可能ということです。

なぜアベノミクスは破綻したのか 興味深い経済学者の分析

編集部 安倍首相は昨年9月26日、国会での所信表明演説で「アベノミクスを一層加速し、デフレからの脱出速度を最大限まで引き上げてまいります」とアベノミクスの加速にこだわっています。

M そもそもアベノミクスで日本経済はどうなっているのか、先月大変興味深い講演を聴いた。日本科学者会議東京支部主催の連続市民講座「アベノミクスを斬る」です。3人の経済学者の報告が判りやすく、重要な問題提起も含まれていました。

編集部 少し具体的に紹介してもらえますか。

M ええ、東京工科大学の工藤昌宏教授は、2013年に始動したアベノミクス

のもとで停滞し続ける日本経済の実態を明らかにし、なぜアベノミクスは失敗したのかを指摘しました。それは一言でいうと「始動時から的外れ」です。

つまり、「デフレは通貨供給量の少なさによる物価の持続的な下落である、通貨を供給すれば物価は上昇し経済は活性化する、そこで物価目標を定め、それに向けて金融を緩和すればいい」これがアベノミクスの理論ですが、これは何の根拠もない。物価を上げても経済が再生されるわけではない、それどころかアベノミクスは財政のバラマキや法人税減税などで累積債務を一方的に増大させ国民負担の増大を招く、マイナスイ金利は資金の流れを悪くして経済活動を萎縮させる、長期の金融緩和策は政策転換を困難にする、などの弊害をもたらしている。アベノミクスは追い詰められている、と詳しく述べました。

(次号へ続く)